

第4次広域計画（案）の概要

（計画期間：令和4年度～令和11年度）

1 広域計画の概要

（1）広域計画の趣旨

地方自治法第291条の7及び広域連合規約に基づき、埼玉県内市町村と広域連合との役割分担により事務処理を円滑に行うため、また事業を総合的かつ計画的に実施するための指針として定めるもの

（2）第3次広域計画の振返り

第3次広域計画（平成29年度から令和3年度までの5か年）期間中に新たに実施した事業等

（3）広域計画の期間及び変更

関連する他計画との整合性を勘案し、計画期間を令和4年度から令和11年度までの8年間（4年目で中間見直し）に設定

2 現状と今後の見込み

（1）被保険者数

	令和2年度末	令和12年度（推計）
被保険者数	955,607人	1,275,252人

（2）医療費

	令和2年度	令和12年度（推計）
1人当たり医療費	818,970円	884,346円
医療費総額	777,403,090,087円	1,127,763,941,568円

（3）保険料

①保険料率（令和2・3年度）

- ・均等割額：41,700円、所得割率：7.96%
- ・軽減後1人当たり保険料額：76,481円

②収納率（令和2年度）

- ・現年度分保険料収納率：99.47%

（4）マイナンバーカードの被保険者証利用

マイナンバーカードの被保険者証利用やオンライン資格確認のメリットなどについて記載

3 課題

被保険者数や医療給付費の増加に対応し、後期高齢者医療制度の安定した運営を行うための課題を整理

- (1) 被保険者の健康の保持増進
- (2) 医療費の適正化
- (3) 健全な財政運営
- (4) マイナンバーカードの被保険者証利用等への対応
- (5) 効率的な組織運営と広報の充実

- (1) 被保険者の健康の保持増進
 - ・市町村と連携した効果的・効率的な高齢者保健事業の実施
 - ・市町村が円滑に介護予防との一体的な実施を行うための連携・支援
- (2) 医療費の適正化
 - ・医療費の伸びを抑制するための取り組みの実施
 - ・健康保持のための保健事業の推進
- (3) 健全な財政運営
 - ・国の補助金、交付金を最大限に活用し、財源を確保
 - ・医療給付費、被保険者の負担に配慮した保険料率の改定
 - ・保険料収納率の向上
- (4) マイナンバーカードの被保険者証利用等への対応
 - ・被保険者の適切な資格情報等の登録
 - ・個人情報漏洩防止など情報管理の徹底
 - ・マイナンバーカードの被保険者証利用についての周知
- (5) 効率的な組織運営と広報の充実
 - ・組織体制の整備、業務委託やＩＣＴを活用した業務の効率化
 - ・被保険者等に対する周知

4 基本方針

現状、今後の見込み及び課題を踏まえた広域連合運営のための指針

被保険者が健康で自立した日常生活を長く送ることができるよう、広域連合は市町村と連携し、後期高齢者の特性に合わせた保健事業及び適切な医療給付を行うことにより、後期高齢者医療制度を健全かつ円滑に運営します。

5 基本施策

基本方針を実現するための基本的な施策

- (1) 高齢者保健事業の推進
- (2) 医療費適正化の推進
- (3) 健全な財政運営
- (4) マイナンバーカードの被保険者証利用等への対応
- (5) 効率的な組織運営と広報の充実

(1) 高齢者保健事業の推進

- ・ 高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく高齢者保健事業の推進
- ・ 市町村と連携し介護予防との一体的な実施を推進

(2) 医療費適正化の推進

- ・ レセプト点検等の審査事務、第三者行為に係る求償事務、不当利得請求
- ・ ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診者への相談・指導、保健事業などの取り組みを通じた、医療費に対するコスト意識の醸成、適正受診の促進

(3) 健全な財政運営

- ・ 国や県の補助金、交付金を最大限に活用し、財源を確保
- ・ 的確な医療給付費を見込んだ保険料率の改定
- ・ 保険料収納率の向上

(4) マイナンバーカードの被保険者証利用等への対応

- ・ 正確な資格・健診・医療情報の登録
- ・ 情報管理の徹底
- ・ マイナンバーカードの被保険者証利用の普及・啓発

(5) 効率的な組織運営と広報の充実

- ・ 市町村と連携し、適正・効率的な組織運営
- ・ 分かりやすい周知、説明による制度の普及・啓発

6 広域連合と市町村の事務分担

広域連合と市町村の事務の主な役割分担について業務ごとに整理